



平成 22 年 2 月 15 日

各 位

株式会社 アプリックス

東京都新宿区西早稲田二丁目 18 番 18 号

(コード番号：3727 東証マザーズ)

代表者 代表取締役 郡山 龍

問合せ先 執行役員(財務担当) 伊藤 洋

電話番号 03-5286-8436

中期経営計画

1. 中期経営計画の策定の背景

世界規模の大幅な景気後退により、当社グループの主な事業分野である携帯電話市場においても景気回復時期は不透明な状況です。

このような事業環境を踏まえ、当社グループのソフトウェア基盤技術の中核事業とした経営戦略を基本として、事業体制とコスト構造を見直し、下記の諸施策を徹底して実行し、当期以降の収益の確保を図ってまいります。

つきましては、今年度（2010 年度）を初年度として 2012 年度までの 3 ヶ年の中期経営計画を策定し、ステークホルダーはもとより投資家の皆様からの当社ビジョンに対するご理解を深めていただきたく、お知らせいたします。

2. 中期経営計画の基本戦略

当社グループでは、中核事業として研究開発している優れたソフトウェア基盤技術がグループ全体の高い競争力の源泉だと考えており、その優れたソフトウェア基盤技術を搭載した携帯電話等の電子機器向けに魅力的なコンテンツ・サービス等を提供することが、中核事業を含めグループ全体の収益を伸ばしていく成長ドライバーだと認識しております。

また、一つのグループとしてお互いに密接に協力しながらソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービス等を連携させて提供していくことが、それぞれの事業の競争力を強化し相互の事業の発展を加速させる相乗効果により、さらに大きく業績を拡大させることに繋がるものと考えております。

今後、成長著しいエマージングマーケットを含む海外の市場に向け迅速に効率よく事業を展開することが収益を大きく伸ばす上で重要となってきております。当社グループの中核事業では、韓国・中国・台湾にて製造される、世界の手企業向けの ODM 製品などを含めたより多くの製品に当社グループの提供するソフトウェア基盤技術が搭載されるよう、当社グループの日本国内の技術者及び営業担当者が海外のスタッフと一緒に海外顧客への提案や普及活動を積極的に進めてまいります。また、コンテンツ・サービス等の事業では、東南アジアや中南米などを中心にコンテンツ・サービス等を海外に効率的に拡販していけるよう、各国の文化や商習慣を熟知した企業との密接な連携を図ってまいります。

なお、今後もソフトウェア基盤技術とコンテンツ・サービス等を連携させて国際競争力をさらに強化し海外でリードすることにより収益を持続的に拡大させていくには、日本国内で魅力的な新しいコンテンツ・サービス等を創出し続けるとともに、その土台として必要となる新たな優れたソフトウェア基盤技術を日本国内で創出し続けることも重要だと考えております。そのため、引き続き日本国内での新たな優れたソフトウェア基盤技術の研究開発と人々の心の潤いとなるコンテンツ・サービスを当社グループの柱として持続的に維持発展させながら、業績を大幅に伸ばし、高い収益性を実現し、利益を確保することにより、企業価値の増大と株主に対する利益還元を目指してまいります。

ご注意：本リリースは、平成 22 年 2 月 16 日に開示した追加内容を反映したものです。

本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。

よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。

3. 中期経営計画達成に向けた課題と施策

今までの携帯電話市場においては、携帯電話及びそれをサポートするソフトウェアの機能の充実・強化が課題となっていました。しかし携帯電話の多機能化に伴い、新たに追加される機能そのものよりも、魅力的なコンテンツ・サービスの実現が重要となってきました。このような状況下で、当社グループの企業価値を上げていくためには、様々なコンテンツ・サービスのプロバイダとともに多種多様な魅力的なコンテンツ・サービスを創出し、普及を支援し加速させることによって、当社の中核事業であるソフトウェア基盤技術事業の高収益化を実現するとともに、株式会社ジー・モードなど当社グループ各社の事業規模を拡大させていくことが必要だと考えております。

(1) 海外での事業拡大

国内において携帯電話市場が成熟し販売台数が頭打ちになる中、当社グループの収益を大きく伸ばすためには、海外での事業を拡大することが重要であると考えています。

韓国・中国・台湾など海外の携帯電話メーカーの台頭により日本の携帯電話そのものについてはすでに最先端ではなくなってきましたが、携帯電話を利用した日本のコンテンツ・サービスは、圧倒的に海外諸国をリードしています。当社グループが日本に事業基盤がある優位性を生かし、当社グループのジー・モードをはじめとする国内のコンテンツ・サービスのプロバイダと共に密接に連携しながら、最先端のコンテンツ・サービスを海外に普及させていくことによって、当社グループのソフトウェア基盤技術事業とコンテンツ・サービス事業をともに海外で拡大させ、収益を大きく伸ばすことが可能だと考えております。

(2) 海外事業の効果的な管理

当社グループにおける海外での事業の成功が、当社グループ全体の成功（業績）を大きく左右すると見ており、海外事業を効果的に管理する必要があると考えています。

このため、当社は本社機能のある日本の事業所にて国際感覚に優れた人材の登用によるグローバル展開のためのグループ経営体制を強化してきましたが、さらに経営効率を高め海外からの収益を増やすために、グローバルな事業運営に優れたスタッフの多い地域への本社機能の移管を漸次進めることにより海外事業を効果的に管理することが可能になると考えております。

(3) JBlend 以外に新たに開発した製品の拡販

当社グループの中核事業であるソフトウェア基盤技術事業を中長期的に伸ばしていくには、現在の主力製品である JBlend に加え、新たに開発した製品の拡販が必要だと考えています。

当社グループでは、Android の開発や普及を推進している Open Handset Alliance (OHA) の設立メンバーとしての優位性を生かし、Android を利用する様々な機器向けのソリューションの開発及び提供を開始しており、新たな収益事業として立ち上げ始めています。また、Java 言語でアプリケーションの開発が可能な、機器間通信 (通称 M2M) 市場向けのアプリケーション実行環境 WirelessIDEA など、JBlend 以外の新たなソフトウェア基盤技術の研究開発も積極的に行っております。

今後はこれらの製品の需要を伸ばして利益に結びつけるために、それぞれの製品を開発したエンジニアと各地の営業スタッフが密接に連携することにより、JBlend に加え新たな製品も拡販することが可能だと考えています。

4. 中期経営計画3ヵ年目標

(単位：百万円)

		2008年12月期 (実績)		2009年12月期 (実績)		2010年12月期 (計画)		2011年12月期 (計画)		2012年12月期 (計画)	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
中核事業	日本	4,097		2,686		3,200		3,360		3,720	
	海外	1,098		851		1,300		1,950		2,850	
	合計	5,195	276	3,537	-1,008	4,500	350	5,310	760	6,570	1,390
C・S等の事業						5,500	50	6,690	150	8,430	310
連結合計		5,195	276	3,537	-1,008	10,000	400	12,000	910	15,000	1,700

※C・S等の事業：コンテンツ・サービス等の事業

また、C・S等の事業に2010年12月期より連結子会社となります株式会社ジー・モードを含めております。

中期経営計画3ヵ年目標では、日本国内の市場は非常に緩やかな推移になると見込んでおり、中核事業の日本における今後の収益の伸長は、国内顧客の輸出製品および当社グループの日本の事業所から直接海外の顧客に輸出する製品からの売上が中心になると考えております。

中核事業の海外における今後の収益の伸長は、当社グループの欧米の事業所の収益性の改善による部分もございますが、多くは成長著しいエマージングマーケット向け製品に加え欧米向けの製品でも大きく業績を伸ばしているアジア圏の顧客に対して、当社グループのアジア圏の事業所を経て提供する製品からの売上が中心となると考えております。

コンテンツ・サービス等の事業に関しては、連結対象子会社となったジー・モードの他、中核事業以外を担う海外の連結対象子会社からの売上加え、日本も含め世界各国の優れた技術とノウハウを持った企業との共同開発およびコ・マーケティング（協調営業）のための戦略的な関係の構築や、各国の文化や商習慣を熟知した企業との密接な連携によるコンテンツ・サービスの海外への効率的な拡販のための関係強化など、業務提携やM&A等の資本提携による売上也加味しております。

以 上

ご注意：本リリースは、平成22年2月16日に開示した追加内容を反映したものです。

本リリースは、当社の事業内容等に関する情報の提供を目的としたものであり、当社株式の投資勧誘を目的とするものではありません。

本資料の内容には、将来の業績に関する予測等の情報を掲載することがありますが、これらの情報は、資料作成時点の当社の判断に基づいて作成されております。

よって、その実現を約束するものではなく、また今後予告なしに変更されることがあります。